

**～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～　≪第3号≫**

**令和６年１月発行**

**〇今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と「純資産変動計算書」の説明です。**

　キャッシュ・フロー計算書はP.2から、純資産変動計算書はP.6から説明します！

**純資産変動計算書**

**（NW）**

**今回**

**（第3号）**

**で解説！！**

行政コスト計算書（PL）

第2号

１２月発行で解説済

貸借対照表（BS）

第1号

１１月発行で解説済

**キャッシュ・フロー計算書（CF）**

**今回**

**（第3号）**

**で解説！！**



〔前回説明済〕

「**行政コスト計算書（ＰＬ）**」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは**新公会計ＮＥＷＳ第2号**（令和５年12月発行）をご覧ください。

[☛「新公会計NEWS（大阪府の財務諸表を分かりやすく解説！）」について](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/shinkoukaikeinews/index.html)

**〇財務諸表等の相関関係**

財務諸表（４表）と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



**『キャッシュ・フロー計算書』について**

**キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）とは**

　キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。



P.3で解説

P.3で解説

P.4で解説

**キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）**の概要

**投資活動**

「**投資活動**」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、前年度の

▲2,274億円から▲99億円と2,175億円増加しています。

これは基金積立金（財政調整基金）にかかる支出が減少したこと等によるものです。

「**行政サービス活動**」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を2,645億円上回り、前年度に比べ274億円増加しました。

これは、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である国庫支出金が減少した以上に、費用である負担金、補助金、交付金等が減少したことなどによるものです。

**行政サービス活動**

（単位：億円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和４年度（Ａ） | 令和３年度（Ｂ） | 差（Ａ-Ｂ） |
| **行政サービス活動** |  |  |  |
|  | 行政収入 | 42,529 | 47,600 | ▲5,071 |
| 行政支出 | 39,672 | 44,984 | ▲5,312 |
| 金融収入 | 4 | 4 | 0 |
| 金融支出 | 213 | 247 | ▲33 |
| 特別収入 | 2 | 6 | ▲5 |
| 特別支出 | 3 | 7 | ▲4 |
| 行政サービス活動収支差額 | 2,645 | 2,372 | 274 |
| **投資活動** |  |  |  |
|  | 投資活動収入 | 8,811 | 8,749 | 62 |
| 投資活動支出 | 8,910 | 11,022 | ▲2,112 |
| 投資活動収支差額 | ▲99 | ▲2,274 | 2,175 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | 2,547 | 98 | 2,449 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「行政サービス活動収支差額」と「投資活動収支差額」を合計した「**行政活動キャッシュ・フロー収支差額**」は2,547億円となり、前年度に比べ2,449億円増加しています。

「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

**行政活動キャッシュ・フロー収支差額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和４年度（Ａ） | 令和３年度（Ｂ） | 差（単位：億円）（Ａ-Ｂ） |
| **財務活動** |  |  |  |
|  | 財務活動収入 | 6,423 | 8,270 | ▲1,847 |
| 財務活動支出 | 8,873 | 8,125 | 748 |
| 財務活動収支差額 | ▲2,451 | 144 | ▲2,595 |
| 収支差額合計 | 96 | 242 | ▲146 |
| 前年度からの繰越金 | 465 | 490 | ▲26 |
| ※形式収支 | 560 | 732 | ▲172 |
| 歳入歳出外現金受入額 | 3,526 | 3,279 | 247 |
| 歳入歳出外現金払出額 | 3,138 | 2,889 | 249 |
| 再計 | 949 | 1,123 | ▲174 |

「**財務活動**」は、行政活動に必要となる資金の調達に関する収支になり、※地方債や借入金などの将来的に返済義務を負う外部からの収入や、その償還・返済などの支出を計上しています。
　財務活動収支差額は、支出が収入を2,451億円上回り、前年度に比べ、2,595億円減少しました。
　これは、基金の積立てのための支出が、基金の取崩し等による収入を上回り、また、地方債償還金支出が地方債収入を上回ったこと等によるものです。

**財務活動**

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

**「再計」**は、※**形式収支**（560億円）に、**歳入歳出外現金受入額と払出額の差**(389億円)を合計したものです。

**再計**

※「**地方債**」・・・・道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや

災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから

借り入れる資金

※「**形式収支**」・・・収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えたもので、貸借対照表の歳計現金等及び官庁会計決算

算書の差引残高（形式収支）と一致（P1参照）



**直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移**



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額は前年度に比較して増加し、引き続きプラスで推移しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための行政費用の減少が行政収入の減少を上回ったためです。投資活動収支差額は、引き続きマイナスですが、基金積立金にかかる支出が前年度に比較して減少したため、マイナス幅が小さくなっています。

前年度はプラスであった財務活動収支差額は減少し、マイナスになりました。主な要因としては、地方債発行による収入が減少したことなどが挙げられます。



**『純資産変動計算書』について**

**純資産変動計算書とは**

　純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、当期変動額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。（新公会計NEWS第2号参照）

　　　　　　　　　　　　**純 資 産 変 動 計 算 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：億円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | ※1　開始残高相当 | 収支差額 | 合　計 |
| 前期末残高 | 7,544 | ※2　4,731 | 12,275 |
| 当期変動額 | － | 2,809 | 2,809 |
| 当期末残高 | 7,544 | 7,541 | 15,084 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

自　令和4年４月１日　　　　至　令和5年３月３１日

※１　平成23年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。ただし、以降に「地方公営企業法」に基づく

財務規定を適用することとなった会計を除いています。

※２　平成23年度から令和３年度までの収支差額の累計額です。



**府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 資　産 | 負　債 | 収　入 | 費　用 | 人　口 |
| 令和4年度 | 88万9千円 | 71万７千円 | 48万5千円 | 46万7千円 | 8,770,650人 |
| 令和3年度 | 88万0千円 | 74万1千円 | 54万2千円 | 52万9千円 | 8,778,035人 |
| 増　減 | ＋9千円 | ▲2万3千円 | ▲5万７千円 | ▲６万１千円 | ▲7,385人 |

※ 収入＝行政収入＋金融収入　　費用＝行政費用＋金融費用

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は、平成30年度より一貫して増加しています。負債は令和元年度より増加傾向でしたが、令和４年度は地方債の減少等により減少に転じています。

　 収入と費用については、平成３０年度より増加傾向でしたが、令和４年度は減少に転じています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が減少するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が減少したことなどが挙げられます。

3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。

ご覧いただきありがとうございました。

![](data:None;base64...)

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

![](data:None;base64...)